

「みえ県議会だより」はデータ放送でもご覧になれます。(三重テレビ7ch+dボタン)

専修学校生への支援

小林 正人 議員
(自民みらい/鈴鹿市選出)



問

③ 専修学校は、多種多様な職業実践教育により、専門的な職業人の育成など重要な役割を果たしてきました。地元への就職率は大学の約2倍以上であり、地域貢献度が高いという統計もあるのですが、多くの生徒は学納金や生活費の工面のため学習時間を確保することが難しい状況にあります。そこで、県独自の授業料減免補助制度を検討すべきと考えますが、いかがですか。



答

現在、専修学校の高等課程の生徒には、県の授業料減免補助金などにより支援をしています。専門課程の生徒にはこのような支援制度はありません。現在、国において専修学校生への経済的支援のあり方について総合的に検討が行われていますが、県としても、今後、支援のあり方について検討を行ってまいります。

その他の質問事項 ほか

2025年問題と民生委員制度

水谷 正美 議員
(新政みえ/四日市市選出)



問

④ 2025年問題に向け、高齢者への対応などで活動量が飛躍的に増えている民生委員を支援する必要があります。厚労大臣が委嘱する民生委員とともに、東京都や兵庫県が導入している知事が委嘱する民生委員協力委員は、新たな担い手育成にもつながる先進事例です。本県も現場の声をとりまとめて国・県・市町が協力して制度充実に向け取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答

民生委員協力委員制度については、民生委員や市独自の福祉協力員などの役割分担、人材の確保、個人情報保護などさまざまな課題があると認識しており、新たな制度の導入については、既に実施している他県などの実施状況を参考にしながら、市町や関係機関の意向も踏まえ、検討してまいります。

その他の質問事項 ほか



南海トラフ地震津波避難対策

西場 信行 議員
(自民みらい/多気郡選出)



問

南海トラフ地震対策特別措置法に伴う特別強化地域指定がなされ、指定された市町では今まで以上に高台等避難対策が加速すると予想されます。そこで、国と市町との中間にある県として、市町の動きに合わせた支援の強化や、避難施設の利用に関する県の専門的知見を活用した的確な情報提供が、今後、必要になると考えますが、いかがですか。



地域での津波避難計画づくりの様子

答

本県では、特に津波避難対策に力を入れており、個人の津波避難計画(5Myまっぷらん)を作成し、地域の避難計画へとつなげる取り組みを各地域で展開しています。この取り組みを基礎に、市町の津波避難対策に係る計画策定や、新たな避難施設の整備について、今後とも積極的に市町を支援してまいります。

その他の質問事項 ほか

東紀州地域の医師確保対策

津村 衛 議員
(新政みえ/尾鷲市北牟婁郡選出)



問

地域コミュニティを守るうえで、医師不足の問題は重要ですが、「へき地医療拠点病院」として指定されている尾鷲総合病院は、非常に少ない医師で救急医療体制を維持しています。そこで、東紀州地域の医師確保対策をどのようにお考えなのか、まずはお聞かせください。また、尾鷲総合病院を⑥自治医科大学卒業生の勤務指定先の一つとして加えることはいかがですか。

答

県では、東紀州地域に對して、無料職業紹介などの医師確保を行ってきた。今後は、医師不足地域の医療機関も回りながら専門医資格を取得できる地域医療支援センターの仕組みを活用した医師確保支援にも取り組まします。自治医科大学卒業生の派遣先新設は困難な状況ですが、効果的な配置、調整に努めます。



地域医療支援センターのマスコット「そだつ君」

その他の質問事項 ほか